

## J. S. ミルにおける賃金・利潤の相反関係

——『未解決問題』収録の一論説について——

羽 鳥 卓 也

### I 本稿の課題

J. S. ミルの経済学説の特色は、かれが抽象理論の領域における経済学の研究において学史上特筆すべき貢献をしたという点にあるのではなく、むしろかれが抽象理論の考察から一步をすすめて応用経済学の領域を開拓して、経済学を専門科学としての狭い枠のなかに閉じこめることなく、隣接の社会科学の諸部門との密接な関連性を考慮して、経済学を社会哲学の一部門として位置づけようとした点にあるといわれている。

ミルの学説に対するこのような評価は、かなり広く行われているようであり、私も殊更にこれに異議を唱えるつもりはない。しかし、このようなミル評価が大ざっぱにあって正しいからといって、ミルの学説の一部分をなす抽象理論の領域における達成について考察する必要はないということにはならないだろう。そして、ミルがかれの名著『経済学原理』のなかで、抽象理論の考究のために比較的狭い紙幅しか割当てなかったということも、かれ自身が抽象理論としての経済学の研究を軽視していたということを意味するわけではないだろう。その証拠に、ミル自身『自伝』のなかで、かれの『原理』のなかでの抽象理論の領域におけるかれの達成が「先学のどの著作にもけっしてひけをとるものではない」という自負の念を記している。(Autobiography,

*Collected Works of J. S. Mill*, I, pp. 255;257, 朱牟田夏雄訳, pp. 213-4.) われわれが問題としてとりあげるべきことは、抽象理論の領域でミルが達成した成果が果してリカードウ没後の経済学史上に独自の意義をもつものであったかどうか、という点である<sup>(1)</sup>

果して理論経済学者としてのミルはリカードウ理論の正統の継承者として位置づけられてよいのか。それともリカードウ的正統に対する異端者であるのか。ミルの学史上における位置づけに関しては、従来から内外の多数の理論経済学者や学史研究者によって、さまざまな観点から考察されてきたけれども、その結果としてミルに与えられた評価は多種多様であったように思われる。こうして学界の現況は私の貧しい理解力では整理しようもないほど混沌たる様相を示しているかに思えるのだが、しかし近年になって一部論者が古典派分配論における賃金・利潤相反関係命題に焦点を合わせてミルをリカードウ理論の忠実な継承者とみなすことができるかどうかという問題を提起して積極的な回答を与えたことは、今後のミル研究にひとつの新たな進路を指示したものとして注目すべき動向であったように思われる。しかも、この論題を設定した論者の間に対立的なミル評価が現れたことは、ミル理論の性格に関心を寄せる研究者に少なからざる刺激を与えたようである。私自身は、リカードウとミルとの間に利潤論の論理構造の異質性があることを指摘して理論史上における両者間の断絶を論定する M. ドップの見解と、これと対立的に両者の間に論理構造の同一性と連続的な継承関係を論定する S. ホラン

---

(1) 抽象理論としての経済学の研究領域におけるミルの独自の達成はなにか、という問題に私の関心と興味をはじめて喚起してくれたものは、ミル利潤論中の一論点についてきわめてすぐれた分析を行われた杉原四郎氏の論説「ミルの利潤起源論」(同著『イギリス経済思想史——J. S. ミルを中心として』1973, pp. 103-47.)であった。ただ、この論説のなかで氏がミルの言説に加えられた解釈の一部 (cf. 同上書, pp. 131-4.) については疑義があったので、私は別の機会に、限られたスペースのなかではあったが、この論点に言及した。(cf. 吉田静一・羽鳥編『経済学史』1979, 第4章, pp. 184-5.)

ダーの見解とによって、この問題への興味をかきたてられた。<sup>(2)</sup>

しかし、そうはいつでも、目下のところ私にはミル利潤論の理論史上の位置づけという課題に真正面から挑戦するだけの用意はない。当面は、そのための準備作業のひとつとして、ミルがかれの初期の著作『経済学の若干の未解決問題』(1844年刊)に収録された一論説「利潤および利子について」のなかで、リカードウ分配論の核心をなす賃金・利潤相反関係命題をどのように論評ないし評価していたかという点だけを考察するに止めたい。<sup>(3)</sup>

私は本稿では、ミルによるリカードウの賃金・利潤相反関係論の解説と批評とについて考察したいと思うが、考察の結果を記述するに先立って、ここでこの論題の考察にとって必要と思われる予備知識の若干について付記しておくことにしたい。

すでに記述しておいたように、ミルの前掲書『未解決問題』の刊行は1844年だが、執筆時期は1830年頃であったようである。ミルは執筆時期について、この著作の序文のなかでは「1829年および30年」と記している。(cf. *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy, Collected Works of J. S. Mill*, IV, p. 231. 末永茂喜訳, p. 3. なお、以下ではこの書物は単に *Essays* と略記して引用する。)ところが、奇妙なことに、ミルは『自伝』のなかでは、(そして、

(2) Cf. M. Dobb, *The Theories of Value and Distribution Since A. Smith*, 1974, pp. 121-36. (岸本重陳訳, pp. 145-63.) S. Hollander, "Ricardianism, J. S. Mill and the Neo-Classical Challenge", in *James and J. S. Mill—Papers of the Centenary Conference*, ed. by J. M. Robson & M. Laine, 1976, pp. 67-85. (杉原四郎ほか訳, pp. 129-63.)

(3) しかし、このテーマはわが国ではすでに早く、岡本祐次「古典派の利潤論に関する一考察——リカードウと初期ミル——」(三重短大『三重法経』25号, 1971.) がとりあげており、また最近では深貝保則「J. S. ミルの利潤論について——『試論集』と『原理』——」(東大『経済学研究』24号, 1981.) が本格的に論究したところである。深貝論文は鋭い問題提起と斬新な分析手法とによって貴重な成果をあげており、私は氏の意欲的な労作から多くを教えられた。ただし、私は氏とはいくらか異なる視点からこの問題にアプローチしたため、若干の論点で氏と見解を異にする結果になった。

『自伝』の「初期草稿」のなかでも、) 同じ書物の執筆時期を「1830年および31年」と記している。(cf. *Autobiography, Works, I*, pp. 188 ;189. 朱牟田夏雄訳, p. 160.)

ところで、ミルは『自伝』のなかで、『未解決問題』に収録された若干の論説の構想が生まれた経緯を語っている。かれの回想によれば、ミルはこの書物の執筆に先立つ数年の間、10人余の友人とともに経済学書の読書会を組織し、テキストとしてはジェイムズ・ミル『経済学綱要』、リカードウ『経済学原理』およびS. ベイリー『リカードウ価値論の批判』を順次にとりあげ、どの書物についてもかなり長い時間を費やして討論を重ね、その結果若干の経済学上の新見解に到達するための着想をえたというのであり、とりわけ『未解決問題』に収録された国際価値論に関する論説と「リカードウ利潤論の修正」を論ずる論説とは、この時の読書会での討論のなかでえた着想を展開したものだということである。そして、この読書会での討論においてとくに重要な役割を演じた者としては、ミル自身のほかにエリス (William Ellis) およびグレイム (George Graham) の名があげられている。(cf. *Autobiography, Works, I*, pp. 123 ;125. 邦訳, pp. 108-9.)

われわれは、当時20歳台前半期にあったミルが抽象理論としての経済学の学習にあたってリカードウとともにその論敵ベイリーの書物を取りあげていたこと、また当時のミルにとってこの学問領域でのよき討論相手の一人がエリスであったことを記憶にとどめておく必要があるだろう。もっとも、ミルはもう一人の討論相手としてグレイムの名を特記しているが、私はグレイムなる人物については全く無知であるから、これについてはなにも言う資格がない。<sup>(4)</sup>

---

(4) 本稿では、ミルの諸著作からの引用にあたっては、原典の頁数とともに邦訳書の頁数を併記するけれども、引用文は必ずしも邦訳書にしたがっていない。

## II ミルによるリカードウ理論の解説

『未解決問題』の利潤論に関する論説は、リカードウの賃金・利潤相反関係命題の検討を主要課題とする。ミルはこの論説の冒頭で、課題の検討のためにはまずなによりもリカードウの命題を正確に理解しておく必要があると書いて、つぎのように述べた。「この命題（これはこれまで利潤の法則について表明されたものなかで最も完全な定式であるようにみえるのだが）を誤解から防ぐためには一点ないし二点の説明的注釈が必要である。」(*Essays, Works, IV, p. 293. 邦訳, p. 125.*)と。

それなら、リカードウの命題を正確に理解するためには、どのような点に注意を払う必要があるのか。

注意すべき第一点として、ミルはリカードウの命題を、利潤は実質賃金の騰落に依存して変動するという趣旨のものとして捉えてはならないと指摘する。そして、かれはその理由については、「なぜなら、かれ〔リカードウ〕は労働者の実質的安楽の増加を賃金の上昇とみなしたのではなかったからである。」(*Essays, Works, IV, p. 293. 邦訳, p. 125.*)と説明する。

ミルによれば、リカードウの命題の真意はつぎのような文章ではじめて正確に表現することができる。「利潤率は絶対賃金すなわち実質賃金(*absolute or real wages*)に依存するのではなく、賃金の価値(*value of wages*)に依存する。」(*Essays, Works, IV, p. 293. 邦訳, p. 126.*ただし、傍点の箇所は原文のイタリック。)ミルはつづいて、この文章はリカードウの真意を正確に伝えるものではあるが、しかし、読者はこの文章のなかの「賃金の価値」という語を、通俗的に「賃金の交換価値」という意味に読みとってはならないという注意を与える。「リカードウ氏は価値という言葉を交換価値という意味で使ったのではなかった。」(*Essays, Works, IV, p. 294. 邦訳, p. 126.*)と。

それなら、リカードウ自身はこの「価値」という言葉をいかなる意味で用いていたのか。ミルはこう説明する。「〔リカードウ〕氏は氏の著作のなか

で、時折は他の人びとと同じように、この〔価値という〕言葉を、交換価値のことを指示するために用いることを避けられなかったけれども、しかし、はるかに多くの場合に、氏はこの言葉を氏に特有の意味で、つまり生産費 (cost of production), 換言すれば、その商品を生産するのに必要な労働量のことを指示するために用いていた。というのは、氏の場合には、労働量が生産費を測定する規準 (criterion) であるからである。」(Essays, Works, IV, p. 294. 邦訳, p. 126. ただし、傍点の箇所は原文のイタリック。)

さて、リカードウの命題の解説にあたってミルが加えた上記のような注釈は、出色のものと評価してよいように思われる。というのは、リカードウ自身でさえ、自己の所信を文章で表現する時にきわめて不用意な言葉使いをすることがなかったとはいえないし、そのためかれの所見はしばしば誤解されることになったからである。実際、リカードウ『経済学原理』のなかには、つぎのような一文がある。「利潤は賃金に依存する。しかも、それは名目賃金ではなく、実質賃金に依存する。すなわち、年ねん労働者に支払われるポンドの数にではなく、これらのポンドを獲得するのに必要な労働の日数に依存する。」(On the Principles of the Political Economy, and Taxation, Works of Ricardo, I, p. 143. ただし、傍点は引用者の施したもの。)

この文章の前段の「利潤は実質賃金に依存する」という章句と、後段の「利潤は賃金として支払われるポンドを獲得するのに必要な労働の日数に依存する」という章句とは、文字面通りに読めば、けっして同義のものではない。リカードウの真意が適切に表現されているのは、むしろ、後者の章句である。それなら、前者の章句をリカードウの真意に沿うように書き改めるにはどうすればよいか。おそらく、「利潤は賃金の実質価値に依存する」と書き改めるのが妥当であろう。なぜなら、リカードウ『原理』の第一章第一節の末尾におかれた文章は、つぎのような内容のものだからである。

リカードウは該当箇所、週賃金が10から8シリングへと下落した時、それと同時に穀物の生産事情が改善されたために実質賃金がかえっていくらか

上昇するという事態の発生を仮定して、つぎのように論述した。「労働者は多分、かれの8シリングで、以前かれが10シリングで獲得したよりもいっそう多量の食糧および必需品を獲得できるだろう。しかし、これは……かれの賃金の実質価値の騰貴によるのではなく、かれの賃金が支出される諸物品の価値の下落によるのであって、これらは全く別個の事柄である。私はこれを賃金の実質価値の下落と呼ぶ。」(*Principles, Works of Ricardo, I, p. 19.* ただし、傍点は引用者の施したもの。)

かくして、リカードウの場合、利潤は賃金に依存するというのは、賃金の実質価値の騰落に依存するという意味であった。してみると、ミルの解説はこの点についてリカードウの真意を正確に読みとっていたものと評価できるだろう。しかも、ミルはこの注釈の後につぎのような提言を付加している。「利潤が賃金に依存するという場合の賃金とは、[リカードウ氏の所論においては]疑いもなく分配比率としての賃金 (proportional wages), すなわち一人の労働者の分配比率としての賃金のことであって、これは一人の労働者の賃金と……一人の労働者が産出することのできる生産物量……との間の比率である。このように理解された賃金は、簡潔には賃金の生産費 (cost of production of wages), あるいはいっそう簡潔には賃金の費用 (cost of wages) (これは『本源的購買貨幣』で測定した賃金の費用, つまり労働で測定した賃金の費用 (their cost in the "original purchase money", labour) のことなのだが) と名付けることができるだろう。」(*Essays, Works, IV, p. 295.* 邦訳, p. 128. ただし、傍点の箇所は原文のイタリック。)

リカードウの命題についての、ミルのこの解説もまた、リカードウの真の含意を正確に捉えたものといえる。なぜなら、リカードウはかれの分配論を投下労働量による価値規定に立脚して展開することによって、賃金として支払われるだけの生産物の生産のために投下された労働量の増減は必ず労働の生産物総量のうちに占める賃金所得の比率の変動のうちにそのまま投影されるのであり、したがって賃金の価値の騰落は同一労働者の産出量と賃金所得

との比率の変動によって正確に判定できるという所見を明確に提出していたからである。<sup>(5)</sup>

さて、ミルは上に紹介したようなリカードウの命題についての解説を与えた後に、これにつぎのような評価を与えた。「われわれは上述の〔リカードウ氏の〕理論を真の利潤理論の根柢だと考える。」(*Essays, Works, IV, p. 295.* 邦訳, p. 128.) と。しかし、こういう評価を与えた時に、ミルは同時につぎのように書き添えた。「われわれに残された課題のすべては、この理論をいまもなおとり囲んでいる若干の難点を……除去することだけである。」(*Essays, Works, IV, p. 295.* 邦訳, p. 128.)

ミルはリカードウ理論には「若干の難点」があるというのである。ミルはリカードウ理論によっては処理しえなかった「未解決問題」があると考えているのだろう。それなら、かれはリカードウ理論のどこに、どのような「難点」があるというのだろうか。

### Ⅲ リカードウ理論の「難点」について

ミルはリカードウの賃金・利潤相反関係論を検討するために、つぎのように論述をはじめめる。——ある種の事業を営む資本家は、労働者を雇用するために賃金を支出するとともに、道具・原料・建物などを購入しなければならない。ところが、これらの生産財は別の資本家の下で産出されたものであるから、生産財の生産のためにこれら先行資本家が支出した賃金と当然かれらが取得すべき利潤とは、当該生産財を購入した資本家（最終資本家）によって支払われなければならないということになる。(cf. *Essays, Works, IV, p. 295.* 邦訳, p. 129.) ——

---

(5) Cf. *Principles, Works of Ricardo, I, p. 49.* なお、この論点については、私はすでに詳論する機会をもったことがあるから、本文の簡略な説明を不満とする読者は、拙著『リカードウ研究』1982年、の第5章を参照していただきたい。

以上の事柄を考慮すれば、リカードウが商品価値から賃金を控除したあとに残るものはすべて利潤であるという趣旨のことを述べているのは、不正確な議論だとミルはいうのである。「それゆえ、その資本家が賃金を補填した後で保有する全額がかれの利潤であると述べるのは、真実ではない。なるほど資本に対する総収得額は賃金か利潤かのどちらかではあるけれども、しかし、利潤はただ出資 (outlay) を補填した後に残る剰余を成すばかりでなく、出資それ自体のなかにも入りこんでいる。資本は、一部分は賃金の支払ないし補填のために支出されるが、一部分は他の資本家、すなわち生産手段を入手するのにその協力が必要であった他の資本家の利潤を支払うために支出されるのである。」(Essays, Works, IV, p. 295. 邦訳, pp. 129-30.)

ミルは最終資本家の出資それ自体のなかには生産財を提供した先行資本家の取得すべき利潤が含まれているという自明の事実を「発見」することによって、リカードウ理論を批判するための拠点を確保したと考える。ミルの意見では、リカードウはこの事実を見落したために理論的破産を免れなかったというのである。そして、ミルはつぎのような数字例を作成して、リカードウの理論的破産を証明しようとする。

——従来、穀物を生産する農業資本家は、60人の労働者を、1人あたり1クォーターの穀物賃金で雇用し、また60クォーターの穀物の価値に等しい固定資本および種子を購入することによって、180クォーターを生産していたと仮定する。この場合、出資は120であったから、利潤は60クォーター、利潤率は50パーセントであったということになる。そこで、穀物生産に使用された生産財は40人の労働の生産物であったということになる。なぜなら、平均利潤率50パーセントであるため、生産財を提供した先行資本家は40の穀物賃金を支出して20の穀物利潤をあげていたはずだからである。してみれば、180の穀物の生産には直接労働として60人、間接労働として40人、合計100人の労働が必要だったということになる。したがって、1人の賃金(1クォーターの穀物)は、1人の労働の所産(1.8クォーター)の10/18の割合を占めていた

ということになる。(cf. *Essays, Works*, IV, p. 296. 邦訳, p. 130.) ——

ついで、ミルは穀物生産につきのような特異な新技術が採用されると、どのような変化が生ずるかという問題を提出する。そして、かれが仮定する新技術とは「出資のうちの先行の利潤 (previous profit) から成る部分を全面的ないし部分的に不要にするようなある方策の考案」(*Essays, Works*, IV, p. 296. 邦訳, p. 130.) を指している。

——このような新技術の採用は、穀物生産に直接従事する労働者の数を従来の60人から100人に増加することによって、いっさいの生産財の使用を不要ならしめ、しかも従来と同一量の180の産出を可能ならしめる。新技術を採用した農業者は100の穀物賃金を支出するだけだから、80の利潤をあげることになり、利潤率は80パーセントに上昇することになる。ところが、新技術の採用後も、180の穀物は従来と同様に100人の労働の生産物であり、労働者の賃金(1クォーターの穀物)もまた、従来と同様に1人の労働の所産の10/18の割合を占めている。(cf. *Essays, Works*, IV, p. 296. 邦訳, p. 131.) ——

以上のような数字例から、ミルはつぎのような結論をひき出す。——仮定された新技術の採用は一定量の穀物の生産に投下する必要がある労働量を少しも減少させるものではなかった。そして、新技術採用の前後を通じて賃金は1人あたり穀物1クォーターを維持するものと仮定されていたから、新技術の採用は賃金の価値を低下させるものでも、賃金所得の産出全体に対する割合を低減させるものでもなかった。したがって、リカードウ理論にもとづいて推理すれば、かかる新技術の採用は利潤率を少しも上昇せしめないという結論に到達するはずである。ところが、事實はそうではなかった。新技術の採用は利潤率を80パーセントに上昇せしめた。「そうだとすると、リカードウ氏の理論が不完全だという結論は異論の余地のないものである。」(cf. *Essays, Works*, IV, p. 297. 邦訳, p. 132.) ——

利潤は賃金の価値に依存する、というリカードウの命題にはこのような「難点」がある。これがミルの主張である。ミル自身の文章を引用しよう。「既

述の数字例では、賃金となる生産物を産出する労働量とかわらせて考察された賃金が全然変動しないのに、利潤は上昇するのであって、これは全く事実である。しかし、賃金は相変わらず以前と同一の労働量の生産物ではあるけれども、それでも賃金の生産費は下落しているのである。というのは、生産費のなかには労働以外の別の要素が入りこんでいるからである。」(Essays, Works, IV, p. 297. 邦訳, p. 133. 傍点の箇所は原文のイタリック。)

ミルの数字例では、賃金率は新技術採用の前後を通じて1クォーターの穀物を維持するものと仮定され、そのうえ、一定量の穀物の生産に投下される労働量も不変と仮定されていた。それにもかかわらず、この数字例は新技術の採用が利潤率の上昇に結果することを示した。それなら、どうして利潤率が上昇するのか。ミルは新技術の採用が賃金の生産費を低下せしめたためだと説く。この場合、賃金率は1クォーターの穀物と仮定されているから、賃金の生産費とは1クォーターの穀物の生産費のことである。それなら1クォーターの穀物の生産費はいかなる成分から成っているのか。この点を説明して、ミルはいう。「ある商品の生産費は、一般にふたつの部分——使用された労働の賃金と、生産のあらゆる先行段階 (any antecedent stage of the production) でその賃金のあらゆる部分を前払した人びとの利潤と——から成っている。したがって、[新技術が採用された場合] ある商品は以前と同一量の労働の生産物であるということがあっても、しかし、もし [新技術の採用によって] 最終生産者 (last producer) が先行生産者 (previous producers) に償還しなければならぬ利潤のなかの一部分を節約できるなら、この商品の生産費は減少することになる。」(Essays, Works, IV, p. 297. 邦訳, p. 133. ただし、傍点の箇所は原文のイタリック。)

ミルによれば、新技術採用前には、180の穀物の生産費は100の穀物賃金と先行資本家の取得する20の穀物利潤とから成っていたが、新技術採用後にはその生産費は100の穀物賃金だけから成るというのである。それゆえ、賃金の生産費、すなわち1クォーターの穀物の生産費は、新技術の採用後6対5の

比率で低下したことになる。かくして、新技術採用後の利潤率の上昇は賃金の生産費の低下に起因するものとみななければならないというのである。

ミルは上述の所論をみずからとりまとめてつぎのような結論を下す。「賃金が低下しない限り利潤は上昇しえないというリカードウ氏の原理は、もし低い賃金というのがただ単により少量の労働の生産物としての賃金のことだけを意味するのではなく、労働と先行の利潤とを合計したものとしての費用がより少ない額で生産される賃金のことを意味するのであれば、厳密にいて正しい。けれども、一部の経済学者がリカードウ氏の学説を説明して、氏の学説は利潤が総生産物のなかの労働者全体が取得する比率に依存するという意味のものだと言う時には、氏の学説にかれらが加えた解釈は、全然妥当ではない。なぜなら、われわれの数字例では、〔新技術の採用後〕この比率が同一のままであったのに、それでも利潤が上昇したのだからである。／利潤の法則の表現の仕方でも正しいと思われる唯一の表現は、利潤は賃金の生産費に依存するというものである。」(Essays, Works, IV, p. 299. 邦訳, pp. 136-7.)

ミルはリカードウ理論に批判的検討を加えることによって、そこに重大な「難点」がひそむことを明らかにするのに成功したと確信するに至った。<sup>(6)</sup>そこで、かれはリカードウの命題の表現方法に変更を加えるべきだと提言したのであった。すなわち、「利潤は賃金の価値に依存する」というリカードウの命題を、「利潤は賃金の生産費に依存する」と書き改めよ、というのである。

---

(6) 私は本節において、ミルがリカードウ理論に加えた批判的検討を紹介したが、この範囲でのミルの所論に対して、深貝氏は「賃金の生産費を〔ミルが〕穀物の生産費と言いかえることのうちに論理のすりかえが〔ある〕」という批評を加えておられる。(cf. 深貝, 前掲論文, p. 7.) しかし、私には氏の批評が理解できない。なぜなら、ミルは新技術採用の前後を通じて賃金率は1クォーターの穀物を維持すると仮定して議論していたのであり、したがってその限りでは、前者の生産費を後者の生産費と「言いかえ」でも、そこになにも「論理のすりかえ」が入りこむ余地がないからである。私見によれば、ミルの所見のなかにひそむ問題点は、氏の指摘されたところとは全く別の箇所にあったように思われる。私は次節でその論点に言及することにした。

## IV 「修正」された賃金・利潤相反関係論

前節で明らかにしたように、ミルはリカードウの賃金・利潤相反関係命題を検討して、この命題が「真の利潤理論の根柢」を与えるものであることを認めながら、それにもかかわらずそこに「難点」が付着していることを指摘していた。それなら、リカードウ理論のどこにどのような「難点」があるというのだろうか。われわれは本稿Ⅱ・Ⅲ節で紹介したミルの所論をもう一度思い浮べて、問題点の検出に努めることにしよう。

「利潤は賃金の価値に依存する」というリカードウの命題は、ミルの眼には実質的には「利潤率は賃金の生産費の増減に規制されて低下もしくは上昇する」という含意をもつ命題として映じるのであり、その限りかれの命題はたしかに「真の利潤理論の根柢」となりうるものだ、とミルは評価したのである。けれども、ミルの意見によると、リカードウ自身はこの命題を提出した時、賃金の生産費の測定において、賃金として支払われる生産物の生産に投下される労働量を測定尺度に用いたのであって、ここにリカードウ理論の「難点」が生まれたというのである。(cf. *Essays, Works*, IV, p. 294. 邦訳, p. 126.) そして、ミルはこの「難点」がリカードウの推論にいかなる破綻を生み出すかという点を明らかにするために、前節で紹介したような数字例を作成したのであった。

ミルの数字例にもとづく論証は、ミルがつぎのような見解をもっていたことを示しているように思われる。——賃金が質量ともに一定の生産物で支払われている場合には、例えばつねに穀物1クォーターである場合には、賃金の生産費は必ず穀物1クォーターの生産費に等しい。ところが、リカードウは一定量の穀物の生産費を測定するにあたって、その生産に直接および間接に投下された労働の合計量を尺度に用いていた。だが、こういうリカードウの措置は誤りである。なぜなら、穀物の生産費は、穀物の生産のために直接支出された賃金と、穀物の生産に必要な生産財を提供した資本家（先行段階

の資本家)が当該生産財の生産のために支出していた賃金とから成っているだけではなく、なおそのほかにこの先行資本家が取得すべき利潤をも含まなければならぬからである。――

おそらくミルのリカードウ批判の要点は、つぎの点にあるのだろう。――もしも穀物の生産費が穀物の生産のために直接支出された賃金と、穀物の生産に必要な生産財を生産するために支出されていた賃金との合計額からのみ成っているのであれば、穀物の生産費を労働量で測定するというリカードウの措置は正しかつただろう。ところが、穀物の生産費は上記賃金の合計額のほかに先行資本家の取得すべき利潤をも含まなければならぬのである。そうだとすると、これは労働量のみによっては測定できないものである。なぜなら、生産費のなかに含まれる先行段階の利潤は支出された労働量によって規制されるのではなく、社会の平均利潤率によって規定されるからである。――

ほぼ上述のようにリカードウの命題にひそむ「難点」を摘出したミルは、つづいてこの「難点」がどのようなリカードウの理論展開の破綻を生み出すかという点を明らかにすべく、例の数字例を作成したのであった。だが、穀物生産に採用される新技術の及ぼす効果を示すためのかれの数字例においては、採用された新技術は穀物の生産費を切下げることによって利潤率を上昇させるけれども、穀物生産に投下される労働量を少しも減少させるものではないという奇妙な効果を生ずるように工夫された特異な技術革新であった。しかし、ミルはこの例証によってリカードウ理論の破綻は明白になったと主張した。なぜなら、新技術の採用が穀物の生産に投下される労働量を少しも減少させないとすれば、それは一定量の穀物の価値、したがってまた賃金の価値を少しも低下させないはずであり、その結果、リカードウの理論展開に<sup>したがって結論を下せば、このような新技術の採用は少しも利潤率を上昇せしめないということになるからだ、</sup>とミルは考えるのである。

しかし、こういうミルの論述は、かれがリカードウ価値論にきわめて奇妙な解釈を施していたということを示しているといわなければならない。ミル

の脚色した「リカードウ理論」は、穀物の価値はその生産に直接投下される労働と間接に投下された労働（過去に支出された生きた労働の分量）との合計労働量によって規定され、測定されるという理論内容のものとなっていた。しかし、リカードウ自身が構築した価値論においては、かれが生産物の価値が労働量によって左右されるという基本規定を掲げた時、かれは生産物の価値を規定するものとしての労働量がミルが考えたような直接労働と間接労働との合計労働量に等しいという見解を提示していたのではなかった。むしろ、リカードウは穀物の生産に使用される生産財の価値が当該生産財の生産に投下された労働量によって規定されると考えていた。しかしかれは、穀物生産に生産財が使用された時、生産過程でのその消耗の度合に応じて当該生産財の価値は穀物の価値に移転するのだと考えていた。したがって、かれの理論では、穀物の価値は、穀物の生産に直接投下される労働がその分量に応じて産出する価値額と、穀物の生産過程で使用され消耗した生産財の価値額との合計から成っていると説かれていた。

ところが、ミルの解説によると、リカードウは穀物の生産に直接投下された労働と間接に投下された労働（過去に支出された生きた労働）との合計労働量が穀物の生産費を測定する尺度であると主張したというのである。そして、ミルはこう解釈した「リカードウ理論」に異議を唱えて、穀物の生産費は労働量のみによって規定されるのではないと批判したのであった。してみると、ミルのリカードウ批判の問題点は、ミルの誤ったリカードウ解釈に根差しているということになるだろう。

そもそもリカードウが賃金・利潤相反関係命題を定立した時、かれの命題は、商品の生産に直接投下される労働によって産出される価値のすべては賃金と利潤とに分解するという見解、そして、賃金の価値もまた、賃金として支払われる生産物の生産に投下される労働量によって規定されるという見解、したがって利潤は商品の生産に直接投下された労働の産出する価値額から賃金の価値を控除してえられる「残余の価値」にほかならないという見解の基

礎のうえに定立された命題であった。約説すれば、リカードウの命題はかれの労働価値論およびそれにもとづく剰余価値論を支柱として定立されたものであった。ところが、ミルがこの命題の表現の変更を求めて、「利潤は賃金の価値に依存する」という文章のなかの「賃金の価値」の語を「賃金の生産費」と置き換えるべきだと提唱した時、かれはリカードウの命題の支柱をなしていた労働価値論および剰余価値論を除去することを提案していたことになる。だから、表面的に観察する限りでは、賃金・利潤相反関係命題はリカードウからミルへと継承されたけれども、その継承にあたってミルはリカードウの命題を換骨奪胎してその形骸のみを継承したのであった。

しかも、ミルがリカードウの命題をこのように変形して継承した時、かれ自身は少なくともかれの主観においては、かれの継承の仕方こそがリカードウの学説の真髓を真に発展的に継承する唯一の途だと確信していたのであった。ミルはリカードウの命題に対する前述のような修正意見を述べた時、つぎのように付言したのであった。「リカードウ氏の学説を完全に正しいものとするには、いかにわずかな修正を加えるだけで足りるかということは驚くべきことである。もし氏がさきほどの特殊な事例に対して氏の説明を適用するように求められたとすれば、氏自身がその学説を全く異論の余地のないような仕方でも説明したことだろう、という点は疑う余地さえない。」(*Essays, Works, IV, p. 297. 邦訳, p. 133.*) と。

## V 「賃金の生産費」から「労働の費用」へ

前節において明らかにしたように、ミルは『未解決問題』において、リカードウの賃金・利潤相反関係命題の表現上に「些細な」変更を加える必要があることを提言し、「利潤は賃金の生産費に依存する」という表現を採用すべきだと主張した。だが、ミルはこの定式の含意をいっそう明白にするために、この賃金の生産費を左右する諸要因を指摘して、つぎのように述べた。

「利潤の法則の表現の仕方で正確だと思われる唯一の表現は、利潤は賃金の生産費に依存するというものであり、これこそが終局的原理として受けとられなければならないものである。……一年間にわたる一人の労働者の賃金の生産費は、二個の要素ないし要因——すなわち、第一は労働市場の状態が労働者に与える商品量、第二はこれら商品のそれぞれの生産費——の協働の結果である。したがって、利潤率はつぎの二要因のいずれかの変動——第一は労働者の報酬の減少、第二は労働者が慣習上消費している商品のどれかをより少ない費用で獲得させるような、生産上の改良ないし商業の拡張——と結びつかないではけって上昇しえない。」(Essays, Works, IV, p. 299. 邦訳, p. 137.)

ミルの指摘するところは明白であって、説明するまでもないが、要するに、賃金の生産費は一方で実質賃金の騰落、他方で賃金財入手の難易に依存するから、利潤率は結局のところこの二要因の変動に依存して騰落するのだというのである。

われわれは以上で、ミルの『未解決問題』（1844年刊）に収録された一論説のなかの賃金・利潤相反関係論を考察した。ところで、ミルは後年『経済学原理』（1848年刊）のなかで、再び賃金・利潤相反関係論を展開した。だが、『原理』のミルは『未解決問題』に掲載した定式をそのまま再録することをしないで、「利潤は労働の費用に依存する」と記述した。『未解決問題』の賃金の生産費なる語が『原理』では労働の費用に置き換えられたのであった。それなら、『原理』におけるこのような微妙な表現変更は、いったいなにを意味するのだろうか。この表現変更の意味を考えるために、われわれは『原理』からつぎのふたつの文章を引用して、本節冒頭で引用した『未解決問題』の一文と比較してみることにしよう。

「かくしてわれわれは、利潤率は賃金に依存するのであって、賃金が低下するにつれて上昇し、賃金が騰貴するにつれて下落するというリカードウその他の論者の結論に到達する。しかし、この学説を採用するにあたって、私

は言葉づかひの点でひとつの変更を加えることがきわめて必要であると主張しなければならぬ。われわれは利潤は賃金に依存すると述べるのではなく、利潤は労働の費用 (cost of labour) に依存する (ただし、これはリカードウが真に言おうとしていたことなのだが) と述べることにしたいと思う。」

(*Principles of Political Economy, Works, II*, p. 413. 末永茂喜訳, (2), p. 414. ただし、傍点の箇所は原文のイタリック。)

「労働の費用は、数学上の用語で言えば、つぎの三個の変数の関数である。そして、これらの変数は、労働の能率・労働の賃金 (ただし、ここでいう賃金とは労働の実質的報酬のことである) ・この実質的報酬を形づくる諸商品を生産ないし《獲得》することを可能にする費用の増減の三者である。」

(*Principles, Works, II*, p. 414. 邦訳, (2), p. 416.)

本節冒頭の引用文に示されているように、ミルは『未解決問題』では「利潤は賃金の生産費に依存する」という命題を掲げるとともに、さらに「賃金の生産費」を規定する二要因として、実質賃金の騰落および賃金財取得に要する費用の増減を挙げた。ところが、上掲の『原理』からの引用文によると、ミルは「利潤は労働の費用に依存する」という命題を掲げながら、「労働の費用」を規定する要因として、労働の能率の変化・実質賃金の騰落・賃金財獲得に要する費用の増減という三者を挙げた。要するに、『未解決問題』で「賃金の生産費」を規定する要因とされたふたつの要因は、そのまま『原理』における「労働の費用」を規定する要因とされているのだが、ただ『原理』では「労働の費用」を規定するものとしてこのふたつの要因が指摘されただけでなく、新たに労働の能率の変化という要因が付加されているのである。

こうして利潤を規定する要因が、『未解決問題』の「賃金の生産費」から『原理』の「労働の費用」へと変更されたのだけれども、この用語変更はただつぎのことを示唆するにすぎないように思われる。すなわち、ミルは『未解決問題』では賃金と利潤との関係を考察するにあたって、暗黙のうちに労働の能率を一定不変と仮定し、その仮定のうえにかれの命題を定立していた

が、これに反して『原理』では、この仮定を除去して労働の能率の変化という点をも考慮のなかにいれて、かれの命題を書き直したということではないだろうか。

してみると、『未解決問題』から『原理』へかけて賃金・利潤の相反関係を規定するミルの命題の表現が変更されたということは、ミルが『未解決問題』刊行後にかれの利潤論の理論内容になにか重要な変更を加えたということの意味するのではないように思われる。われわれは上来の簡単な考察だけからでも、『原理』のミルは賃金・利潤相反関係論については、かれ自身がかつて『未解決問題』のなかで提示した理論の基本的骨組をそのまま再確認して記述していたと考えて差支えないだろう。そして、かれが『原理』でこの命題の表現の仕方を変更したのは、かれがかつての試みよりもいっそう広い範囲でこの問題を考察し直し、その新たな考察の結果をもこの命題のなかに盛りこもうと試みたことの現れであったにすぎないと考えてよいのではなかろうか。<sup>(7)</sup>

---

(7) 深貝氏によると、ミルの賃金・利潤相反関係命題は『未解決問題』と『原理』とでは異なった表現を与えられているが、この表現の仕方の差異はこの二著作のそれぞれでミルが採用したアプローチに差異があったことから生じたものだというのである。ミルは賃金と利潤との関係を明確に捉えるためには、商品価格を究極的に賃金・利潤の二者のみに還元する必要があると考えたが、この場合問題が生ずるのは、当該商品の生産のために使用されて消耗した生産財の価格が当該商品の価格の一構成部分となっており、この価格部分をどう処理するかという点である。ところが、深貝氏によると、この消耗生産財の価格を賃金・利潤の二者に還元するにあたってミルが採用した処理方法は、かれの二著作の間で差異があり、この差異が例の命題の表現の仕方の差異を生み出したというのである。(cf. 深貝, 前掲論文, pp. 3-7 ; 9-10.)

氏の問題提起はすこぶる興味深く、野心的試みということができるだけでも、問題となっている消耗生産財価格の賃金・利潤への還元の手法が『未解決問題』から『原理』へかけて変更されたという氏の所見には私は納得できない。